

# ペンス副大統領の訪日について

平成29年4月25日  
麻生議員提出資料

**4月18日(火)**

- 安倍総理への表敬(安倍総理主催昼食会)
- 日米経済対話, 共同記者会見

**4月19日(水)**

- 空母ロナルド・レーガン視察
- ビジネスリーダー向け講演及び富士山会合表彰式 等

**【今回のペンス副大統領訪日の成果】**

- 総理と副大統領という高いレベルで北朝鮮に関する政策の擦り合せを行い, 日米同盟は揺るぎないとの明確なメッセージを世界に発信。
- 日米がウィン・ウィンの経済関係を一層深めていく観点から, 副総理と副大統領との間で日米経済対話を実施。貿易及び投資のルールと課題に関する共通戦略, 経済及び構造政策分野での協力, 分野別協力, の3本柱で議論を進めていくこと及び年内の双方の都合の良い時期に, 米国で第2回経済対話を開催することで一致。

**安倍総理表敬**

**1. 北朝鮮**

安倍総理とペンス副大統領は, 北朝鮮が新たな段階の脅威となっているとの認識を共有し, 北朝鮮への対処に当たっては日米の緊密な連携が重要であること, また, 中国の役割が重要であり, 更に大きな役割を果たすよう働きかける必要があることを確認。

安倍総理から, 日本は全ての選択肢がテーブルの上にあるという米国の断固たる姿勢を支持する旨改めて発言したのに対し, ペンス副大統領からも, 米国は, 平和は力により達成されることを知っている, 北朝鮮問題に関して「全ての選択肢がテーブルの上にある」という考え方に立って対処してきている, 米国は100%日本と共にある旨発言。

さらに, 安倍総理から, 拉致問題は最重要課題である旨述べ, 両者は早期解決に向けて日米で引き続き連携していくことを確認。



**2. 日米関係**

安倍総理から, ペンス副大統領が, 空母ロナルド・レーガンにおいて, 米軍と自衛隊を激励することは, 日米同盟の強い絆の現れであるとして謝意を表明し, 両者は, 日米2+2の早期開催で一致。

ペンス副大統領は, 在日米軍に対して日本政府が強い支持を示していることに謝意を表明し, 両者は, 沖縄の負担軽減に共に取り組んでいくことで一致。



## ペンス副大統領の訪日（2017年4月）

### 日米経済対話

日米経済対話は、貿易及び投資のルールと課題に関する共通戦略、経済及び構造政策分野での協力、分野別協力、の3本柱で議論を進めていくことで一致した。なお、年内の双方の都合の良い時期に、米国で第2回経済対話を開催することで一致した。

- 貿易及び投資のルールと課題に関する共通戦略では、両議長は自由で公正なルールに基づく貿易と投資は、日米のみならず、世界経済の成長と繁栄を実現するための不可欠の価値であり、行動原則であることを確認した。その上で、麻生副総理より、日米二国間の経済関係を一層強化し、両国のリーダーシップで高い貿易及び投資に関する基準を構築し、アジア太平洋地域に自由で公正な貿易ルールを広げていきたい旨述べた。また、第三国の不公正な貿易慣行の是正に向けて、日米関係当局間の連携をこれまで以上に緊密にしていきたい旨述べた。

これに対し、ペンス副大統領から、二国間の貿易及び投資関係を強化していくためのアプローチや、自由で公正な貿易の重要性に関する米側の考え方について述べたほか、本対話での議論を通じて、日米両国における経済成長、雇用創出及び繁栄のための強い基盤を構築することが重要である旨発言があった。

- 経済及び構造政策分野での協力では、麻生副総理から、G7で合意した財政、金融、構造政策の「3本の矢のアプローチ」を日米で積極的に活用し、バランスの取れた力強い成長を主導していくための議論をしていきたい旨述べた。ペンス副大統領からは、「3本の矢のアプローチ」は両国が直面する経済的諸課題に対処していく上で有益な枠組みである、国際的な経済及び金融情勢が日米両国及び世界経済に与え得る影響等についても本件対話で議論していきたい旨応じた。
- 分野別協力では、麻生副総理から、高速鉄道等のインフラ整備、エネルギー、経済分野での女性のエンパワーメント等の分野での協力を通じ、日米経済関係を多面的に深化させていきたい旨述べた。ペンス副大統領から、日米両国で協働することによって、より強固な日米関係を構築する新たな方途を見つけることができる旨発言があった。



麻生日本国副総理とペンス米国副大統領による  
日米経済対話に関する共同プレス・リリース  
2017年4月18日

本日、麻生副総理とペンス副大統領は、日米経済対話の立ち上げのため、東京にて会談を行った。2月にワシントンDCで会談を行った際に、安倍晋三内閣総理大臣とドナルド・J・トランプ大統領は、日米両国間に存在する強固な経済的な絆の深化に向けた取組として本経済対話に一致した。

両議長は、経済対話を、貿易及び投資のルール/課題に関する共通戦略、経済及び構造政策分野での協力、及び分野別協力の3つの政策の柱に沿って構成することで一致した。両議長は、本対話が近いうちに具体的な成果をもたらすことで一致した。

副総理と副大統領は、本年末までに再び本対話を実施することを期待している。

両議長は、本経済対話の下に以下の3つの柱に基づく取組の立ち上げを承認した。

貿易及び投資のルール/課題に関する共通戦略

日米両国は、この柱において、高い貿易及び投資に関する基準についての二国間枠組み、地域及び世界の貿易環境における日米両国の貿易及び投資イニシアティブの視座、及び第三国に関する懸念への対処について取り上げることで一致した。

経済及び構造政策分野における協力

日米両国は、この柱において、G7による3本の矢のアプローチ(相互補完的な財政、金融及び構造政策)の積極的活用、グローバルな経済及び金融の進展及び課題に関する協力、及び地域におけるマクロ経済及び金融課題に関する協力について取り上げることで一致した。

分野別協力

日米両国は、商取引の向上が両国において相互の経済的利益及び雇用創出を促進する具体的な分野を議論した。

**Joint Press Release from Vice President Mike Pence and  
Deputy Prime Minister Taro Aso on the U.S.-Japan Economic Dialogue**

April 18, 2017

Vice President Mike Pence and Deputy Prime Minister Taro Aso met today to launch the U.S.-Japan Economic Dialogue in Tokyo, Japan. In February, President Donald J. Trump and Prime Minister Shinzo Abe agreed to this Economic Dialogue when the two leaders met in Washington, D.C., as a way to deepen the strong economic ties between the United States and Japan.

The Co-Chairs agreed to structure the Economic Dialogue along three policy pillars: Common Strategy on Trade and Investment Rules/Issues; Cooperation in Economic and Structural Policies; and Sectoral Cooperation. They agreed that the Dialogue should generate concrete results in the near term.

The Vice President and Deputy Prime Minister look forward to engaging again in the Dialogue by the end of this year.

The two Chairs approved the launch of the following three pillars of activity under the Economic Dialogue:

Common Strategy on Trade and Investment Rules/Issues

The United States and Japan agreed that this pillar would cover: a bilateral framework for setting high trade and investment standards; perspectives on trade and investment initiatives of the United States and Japan in the regional and global trading environment; and addressing third-country concerns.

Cooperation in Economic and Structural Policies

The United States and Japan agreed that this pillar would cover: active use of the G7's Three-Pronged Approach (mutually-reinforcing fiscal, monetary, and structural policies); cooperation on global economic and financial developments and challenges; and cooperation on regional macroeconomic and financial issues.

Sectoral Cooperation

The United States and Japan discussed specific sectors where improved commercial relations will promote mutual economic benefits and job creation in both countries.